

公 告

次のとおり条件付一般競争入札（事後審査型）を行います。

令和6年3月21日

収支等命令者

佐賀県健康福祉部健康福祉政策課長 陣内 清

1 競争入札に付する事項

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 委託業務名 | 新型コロナウイルス感染症検体搬送業務委託 |
| (2) 委託業務の仕様等 | 入札説明書及び仕様書による |
| (3) 委託期間 | 契約締結の日から令和7年3月31日まで |
| (4) 履行場所 | 仕様書で定める場所 |

2 入札参加資格に関する事項

入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要します。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合があります。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りとなった者でないこと。
- (4) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (5) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (6) 県内企業（県内に本店を有する。又は県内に支店又は営業所を有し、かつ県内従業員比率が50%以上又は県内従業員50人以上。又は誘致企業。）であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当課

佐賀県健康福祉部健康福祉政策課 感染症対策担当

郵便番号 840-8570 佐賀市城内一丁目1番59号

電話番号 0952-25-7067

電子メールアドレス kenkoufukushiseisaku@pref.saga.lg.jp

(2) 入札説明書及び入札関連様式等の交付期間及び交付方法

令和6年3月21日（木）から令和6年3月26日（火）まで、(1)の担当課で交付又は佐賀県ホームページ（<http://www.pref.saga.lg.jp/>）に掲載。

(3) 公告の内容に対する質問書の受付等

本業務の内容及び入札手続など公告の内容に質問がある場合は、別に定める質問書により行ってください。

ア 質問提出期間 令和6年3月21日（木）から同月26日（火）午前11時まで。

イ 質問提出方法 原則として電子メールで提出してください。

ウ 回答日 令和6年3月26日（火）

エ 回答方法 質問者及び入札参加届を提出した者すべてに電子メールにより回答を送付します。また、県ホームページにも質問及び回答を掲載します。

(4) 入札参加届の提出

ア 入札者は、ウの提出期限までに別に定める入札参加届に必要な書類を添付のうえ、(1)まで郵送、持参又は電子メールで提出すること。（郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法としてください。）

イ 入札者に求められる義務

入札者は、提出した関係書類について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。なお、提出された資料については、当該業務に関する目的以外には使用しません。

ウ 提出期限

令和6年3月26日（火）午後5時（郵送の場合には、同日の午後5時までに必着とします。）

期限までに提出しない者は、当該入札に参加することができません。

(5) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札日時までにおいて、次のいずれかに該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとします。

ア 入札者について、仮差押え、仮処分、競売、破産、更生手続開始、特別清算開始又は再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。

ウ 自己又は自社の役員等が2の(5)のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は2の(5)のイからキに掲げるものが、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

エ 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けたとき又は佐賀県発注の請負・委託契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当したとき。

オ その他本件契約に際し、契約を履行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和6年3月28日(木)午前10時(入札を郵送で行う場合には、外封筒に「新型コロナウイルス感染症検体搬送業務委託に関する入札書在中」と表書きし、内封筒に入札書及び入札書積算内訳・単価設定書を封入して簡易書留で郵送してください。この場合、同月27日(水)午後5時までに(1)に必着とします。)

なお、変更する場合には、入札参加者に対し、別途連絡します。

イ 場所

佐賀市城内一丁目1番59号 県庁旧館 健康福祉部部内会議室

開札は、当該入札事務に関係ない職員を立ち合わせて行います。

(7) 入札保証金

ア 入札書の提出期限までに、佐賀県財務規則(平成4年佐賀県規則第35号。以下「規則」という。)第103条第1項の規定に基づき、見積金額(取引にかかる消費税額及び地方消費税額を含む金額)の100分の5以上に相当する金額の入札保証金を納付してください。

イ 次の各号に掲げる場合は、入札保証金の納付を免除することができます。

(ア) 佐賀県を被保険者とする入札保証保険契約(見積額の100分の5以上)を締結し、その証書を提出する場合

(イ) 国、地方公共団体等その他知事が別に定める団体との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有しており、かつ、その者が当該契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる場合

ウ 入札保証金の納付に代えて、規則第104条第1項に基づき、次の(ア)から(カ)までに掲げる価値の担保を供することができます。

(ア) 国債又は地方債 額面金額(割引債券にあつては、時価見積額)

(イ) 日本政府の保証する債権又は確実と認められる社債 額面金額又は登録金額(発行金額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格)の10分の8以内で換算して得た金額

(ウ) 銀行又は確実と認められる金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手

(佐賀県内に置かれた手形交換所に加入している金融機関のものに限る。) 券面金額

- (エ) 銀行又は确实と認められる金融機関が引き受け、又は保障若しくは裏書をした手形 券面金額 (手形の満期の日が当該手形を提供した日から1月を経過した日以後であるときは、提供した日の翌日から満期の日までの期間に応じ、券面金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いて得た金額)
- (オ) 銀行又は确实と認められる金融機関に対する定期預金債権 債権証書に記載された金額
- (カ) 銀行又は确实と認められる金融機関の保証 その保証する金額

エ 入札保証金等は次の各号の時期に還付します。

- (ア) 落札者以外の者 落札者決定後
- (イ) 落札者 契約締結後

(8) 契約条項を示す場所

(1) に同じ。

(9) 入札方法に関する事項

ア 入札は、別に定める入札書により、本人又はその代理人が行います。ただし、代理人が入札をする場合は、入札前に別に定める委任状を提出しなければなりません。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額 (以下「入札価格」という。) に100分の110を乗じて得た金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかは問わず、見積もった契約金額の110分の100を乗じて得た金額を入札書に記載してください。

(10) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、地方自治法施行令第167条の9の規定により、当該入札者にくじを引かせ落札者を決定します。当該入札者のうちくじを引かない者 (開札に立ち会っていない者を含む。) があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない県職員にくじを引かせます。

ウ 第1回目の開札の結果、落札者がいないとき (入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合) は、直ちに再度入札を行います。再度入札は2回までとし、落札者がいない場合は地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者と随意契約の交渉を行うことがあります。

(11) 入札の無効

次のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とします。

なお、無効入札とされた者は、再度の入札に参加することができません。

ア 参加する資格のない者

- イ 入札参加届において虚偽の申告を行った者
- ウ 当該競争入札について不正行為を行った者
- エ 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるものを提出した者
- オ 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者
- カ 入札価格の記載においてアラビア数字を用いていない入札書を提出した者
- キ 入札書の金額を訂正したものを提出した者
- ク 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条（錯誤）により取り消すことが認められるものを提出した者
- ケ 保証金を納入しない者及び保証金の納入額が不足する者
- コ 1 人で 2 以上の入札をした者
- サ 代理人でその資格のない者
- シ 上記に掲げるもののほか、その他法令又は競争入札の条件に違反した者

(12) 入札の撤回等

入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができません。

(13) 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止します。なお、この場合における損害は、入札者の負担とします。

(14) 入札の辞退

入札者は、入札書提出前まで、いつでも入札を辞退することができますが、辞退する場合は、速やかに別に定める入札辞退届を提出してください。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書の作成の要否 作成が必要です。

(3) 契約保証金

ア 契約締結の際に、規則第 115 条第 1 項の規定に基づき、契約金額の 100 分の 10 以上に相当する金額を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合、契約保証金の納付を免除することができます。

(ア) 県を被保険者とする履行保証保険契約（見積額の 100 分の 10 以上）を締結し、その証書を提出する場合

(イ) 国、地方公共団体等その他知事が別に定める団体との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去 2 年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有しており、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合

イ 契約保証金の納付に代えて、規則第 116 条の規定に基づき、3 の(7)のウに掲げる価値の担保を供することができます。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがあります。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがあります。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとします。

(6) 個人情報取扱特記事項に違反した場合は、入札参加資格停止等の措置を講ずることがあります。

(7) 本入札執行については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令及び規則の定めるところによります。

(8) 入札に参加する者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報、その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはなりません。

(9) 予算が成立しなかった場合は入札等を中止します。

(10) その他 入札説明書によります。